

令和2年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 財政健全化判断比率 ～

令和3年8月

京丹後市

令和2年度一般会計決算の規模等 ～合併後最大の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	426億 803万円	(R元	358億3,723万円	前年度比	+18.9%)
歳出決算額	416億 134万円	(R元	348億6,049万円	前年度比	+19.3%)
形式収支	10億 669万円	(R元	9億7,674万円	前年度比	+3.1%)
実質収支	8億7,958万円	(R元	7億5,012万円	前年度比	+17.3%)

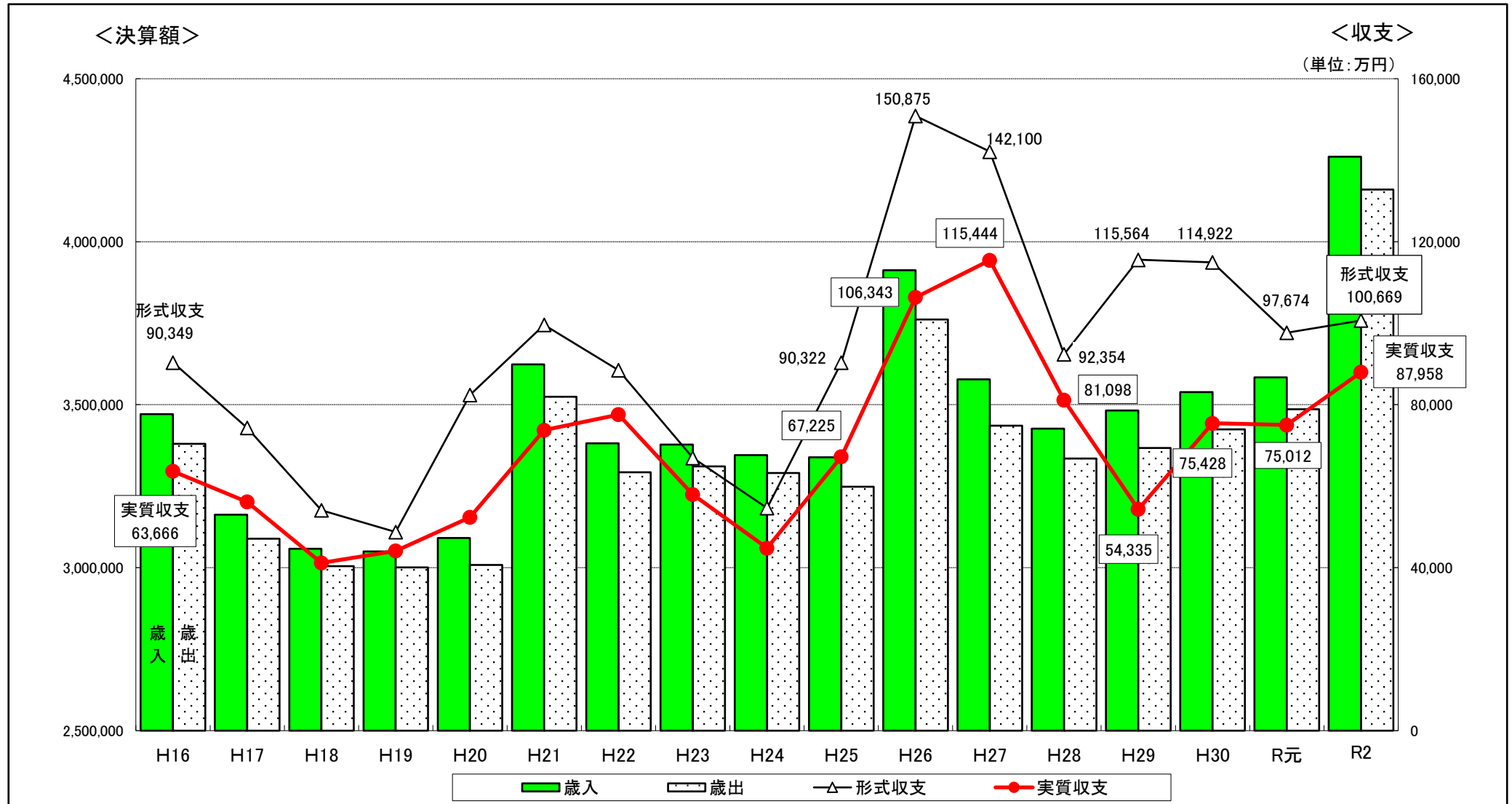
※ R2最終予算額 438億2,696万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	426億 803万円	358億3,723万円	67億7,080万円	18.9
歳出総額 ②	416億 134万円	348億6,049万円	67億4,085万円	19.3
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	10億 669万円	9億7,674万円	2,995万円	3.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1億2,711万円	2億2,662万円	△9,951万円	△ 43.9
実質収支 ⑤=③-④	8億7,958万円	7億5,012万円	1億2,946万円	17.3
単年度収支 ⑥	1億2,946万円	△416万円	1億3,362万円	3,212.0
積立金 ⑦	4億 77万円	5億 62万円	△9,985万円	△ 19.9
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	0万円	0万円	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	5億3,023万円	4億9,646万円	3,377万円	6.8

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



単年度収支及び実質単年度収支の推移

単年度収支は2年ぶりの「黒字」、実質単年度収支は3年連続の黒字

(単位:万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳 入 総 額	333億8,417万円	391億2,212万円	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円
歳 出 総 額	324億8,095万円	376億1,337万円	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円
形 式 収 支	9億 322万円	15億 875万円	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円
翌年度繰越財源	2億3,097万円	4億4,532万円	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円
実 質 収 支	6億7,225万円	10億6,343万円	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円
単 年 度 収 支	2億2,425万円	3億9,118万円	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円
積 立 金	53万円	71万円	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円
繰上償還金	0万円	2,128万円	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円
実 質 単 年 度 収 支	2億2,478万円	4億1,317万円	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円

▶ 主な財政指標等

① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和2年度		R元	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			H30	H29	H28
実 質 赤 字 比 率	12.46%	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	17.46%	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25.0%	12.3%	12.4%	0.1ポイント減	11.4%	11.1%	10.7%
将 来 負 担 比 率	350%	129.2%	137.9%	8.7ポイント減	127.1%	113.5%	90.9%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■ 資金不足比率の状況

項目	経営健全化基準	資金不足比率	対象会計
資金不足比率 (公営企業)	20%	8.6%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※病院会計は、新型コロナウイルスの影響も加わり3年連続の資金不足 (R元:6.9% H30:4.7%)

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

② 経常収支比率 ⇒ 普通交付税の増加等により、前年度より減少

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%	94.3%

③ 財政力指数 ⇒ これまでから極めて低い数値で推移する中、前年度より増加

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296
単年度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299

④ 財政健全化判断比率 ⇒ 両数値とも比較的高い水準にあるものの、前年度よりも減少

(単位:%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
実質公債費比率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3
将来負担比率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2

※実質公債費比率は3か年平均

市債及び基金現在高の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高	467億9,453万円(合併前)	21年度末現在高	418億4,408万円	27年度末現在高	422億6,880万円
16年度末現在高	467億6,584万円	22年度末現在高	419億 524万円	28年度末現在高	406億 481万円
17年度末現在高	455億3,032万円	23年度末現在高	411億1,879万円	29年度末現在高	397億1,202万円
18年度末現在高	440億7,081万円	24年度末現在高	409億 586万円	30年度末現在高	392億1,793万円
19年度末現在高	424億4,155万円	25年度末現在高	407億6,561万円	R元年度末現在高	387億8,730万円
20年度末現在高	414億9,916万円	26年度末現在高	433億5,662万円	R2年度末現在高	379億9,872万円 △7億8,858万円、△2.0%

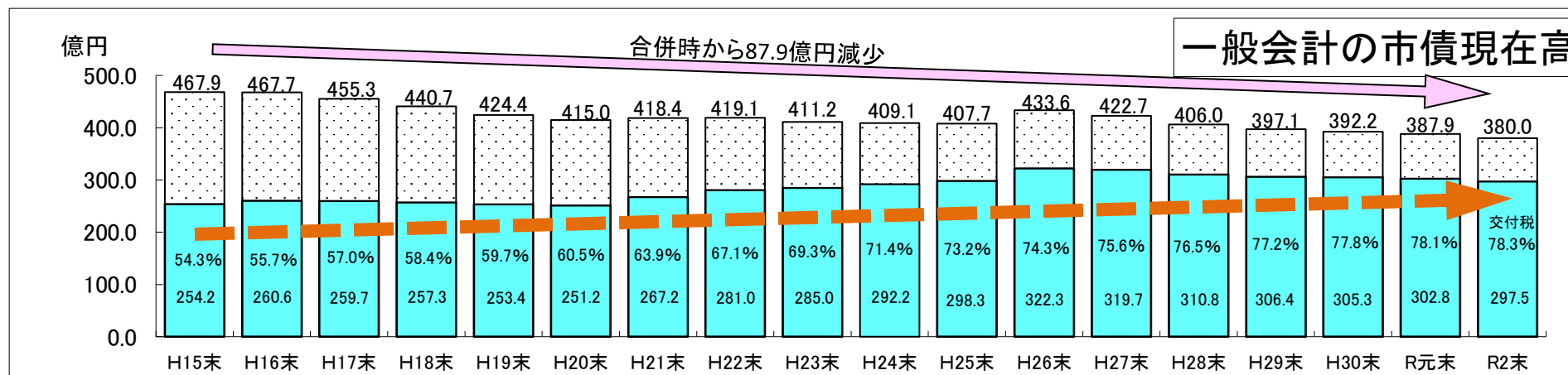
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 71.3万円(R元 71.8万円) △0.5万円

[参考]住民基本台帳人口(R3.3.31) 53,303人 ※R2.3.31 54,007人 △704人

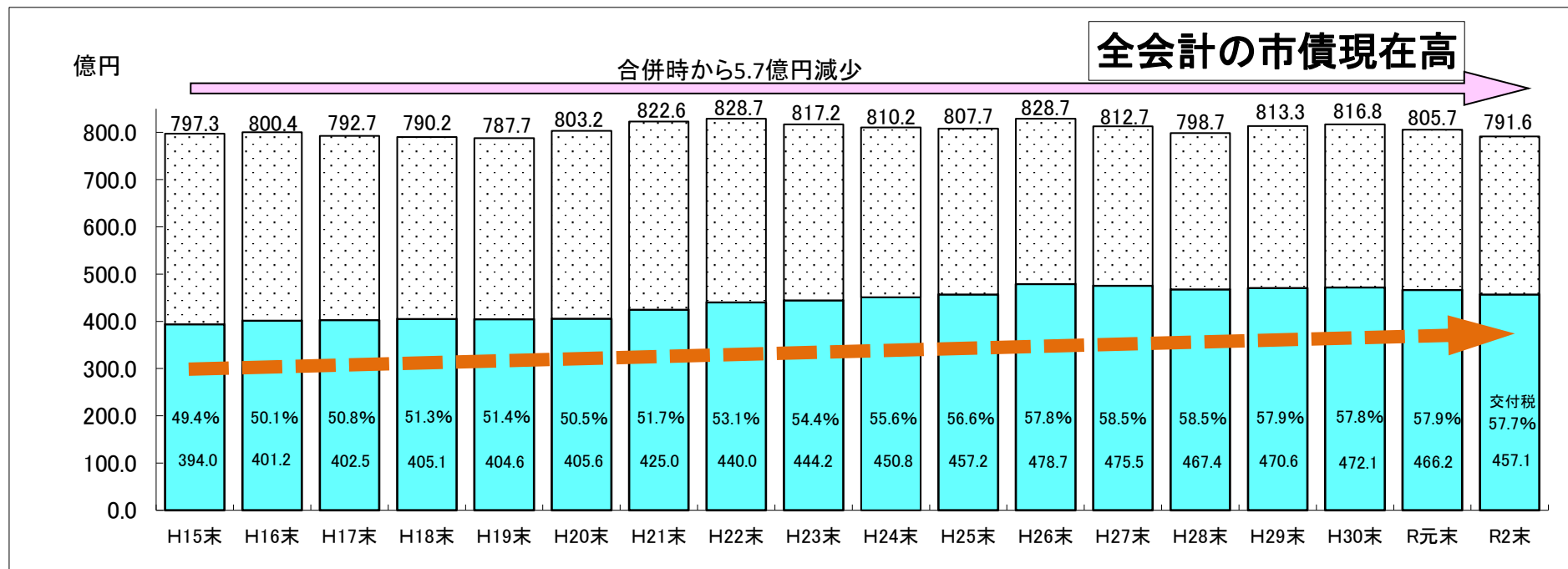
※全会計の市債現在高 791億6,401万円(R元 805億7,316万円) △14億 915万円 △1.7%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 148.5万円(R元 149.2万円) △0.7万円

■合併時から87.9億円減少、前年度より7.9億円減少。地方交付税での算入割合は年々増加



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より14.1億円減少。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。

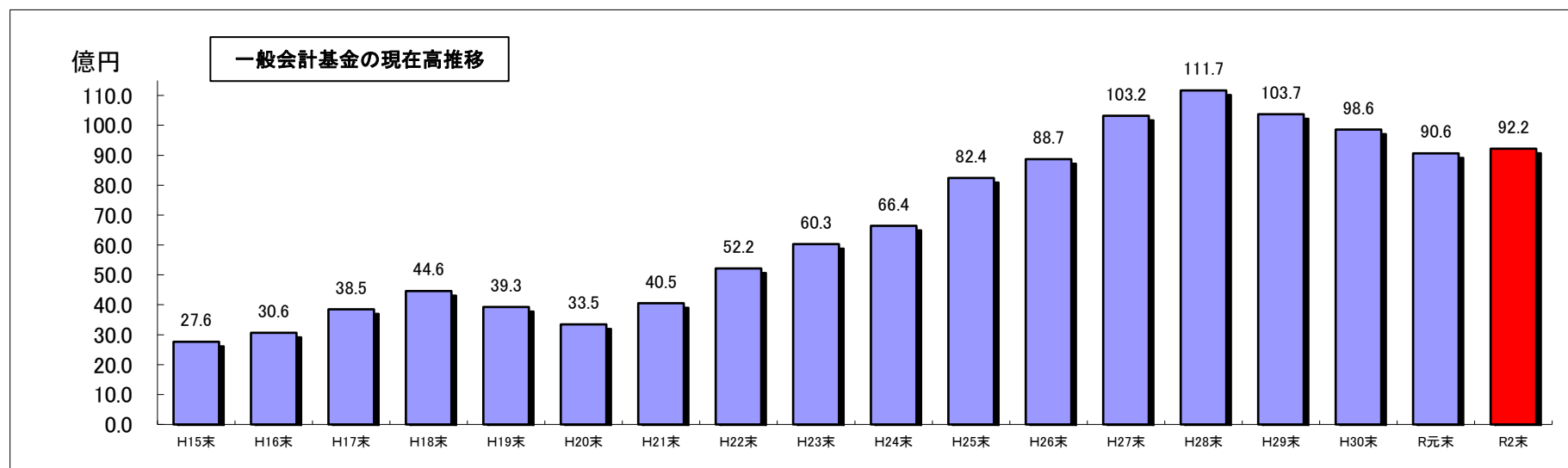
特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道使用料や下水道使用料などの収入で返済となります。

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円
 21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円
 23年度末現在高 60億2,603万円

24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円
 26年度末現在高 88億7,471万円
 27年度末現在高 103億2,336万円
 28年度末現在高 111億7,015万円
 29年度末現在高 103億7,313万円
 30年度末現在高 98億5,877万円
 R元年度末現在高 90億6,442万円

R2年度末現在高 92億1,889万円 1億5,447万円、1.7%



■令和2年度末基金現在高の主な増減要因

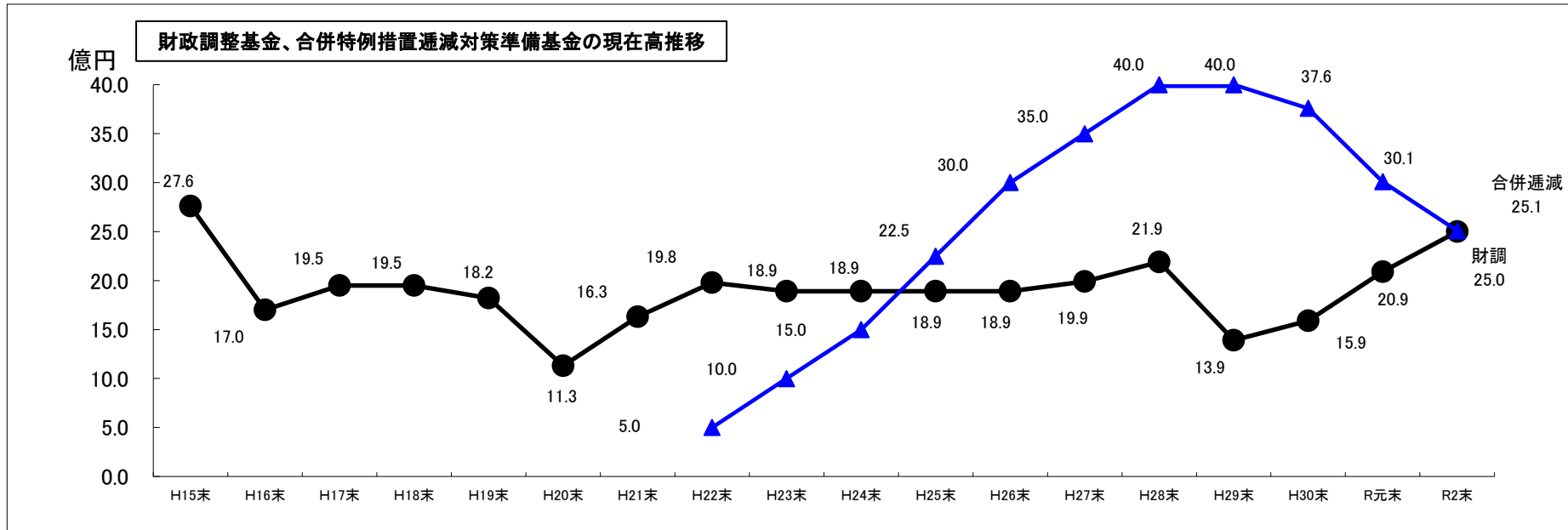
財政調整基金	4億 77万円 (R2末 24億9,540万円)
ふるさと応援基金	2億4,862万円 (R2末 5億9,978万円)
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	2億2,312万円 (R2末 2億2,312万円)
地域振興基金	△2億1,947万円 (R2末 9億1,673万円)
合併特例措置逡減対策準備基金	△4億9,861万円 (R2末 25億 843万円)
上記の計	1億5,443万円

⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 17.3万円(R元 16.8万円) 0.5万円

※全会計の基金現在高 96億8,078万円(R元 94億4,114万円) 2億3,964万円、2.5%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 18.2万円(R元 17.5万円) 0.7万円

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R2	203億8,230万円	(R元	197億5,320万円)	6億2,910万円
(うち臨時財政対策債 発行可能額	R2	6億4,369万円	(R元	6億3,812万円)	557万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額のいずれも増加したことにより、前年度と比べ6億2,910万円の増加。
市税の大幅な増収も見込めない状況の中、普通交付税の合併特例措置が令和元年度で終了しており、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	R2	0.296	(R元	0.295)	※3か年平均	0.001
---------	----	-------	------	---------	--------	-------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.295から0.296と若干上がっているが、普通交付税の基準財政収入額が増加したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R2	4.3%	(R元	3.8%)	+0.5ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度と比較し0.5ポイント改善し4.3%となった。分母となる標準財政規模が増加したが、消費税交付金などの増加や、繰越事業の減少により、実質収支額も増加したことが要因である。

※実質収支額(普通会計ベース) R2 8億7,958万円(R元 7億5,012万円)

◆ 経常収支比率	R2	94.3%	(R元	97.2%)	△2.9ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳入では普通交付税や地方消費税交付金などが増加しており、歳出では物件費、扶助費、繰出金などの経常経費が減少したことから、97.2%から94.3%と2.9ポイント減少した。

市税収入が減少しているなか、公債費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

令和2年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	51億3,566万円(R元 52億 227万円)	△6,661万円	前年度比	△1.3%
・個人市民税		19億7,311万円	(R元 19億5,614万円)	1,697万円、	0.9%
・固定資産税		24億 126万円	(R元 23億7,607万円)	2,519万円、	1.1%
・軽自動車税		2億1,755万円	(R元 2億 495万円)	1,260万円、	6.1%
・法人市民税		2億1,413万円	(R元 3億1,105万円)	△9,692万円、	△31.2%
・入湯税		3,713万円	(R元 5,128万円)	△1,415万円、	△27.6%
(2) 地方譲与税		3億 905万円(R元 2億9,773万円)	1,132万円	前年度比	3.8%
・地方揮発油譲与税		7,267万円	(R元 7,371万円)	△104万円、	△1.4%
・自動車重量譲与税		2億1,144万円	(R元 2億1,228万円)	△84万円、	△0.4%
・森林環境譲与税		2,494万円	(R元 1,174万円)	1,320万円、	112.4%
(3) 地方消費税交付金		11億5,607万円(R元 9億4,823万円)	2億 784万円	前年度比	21.9%
・地方消費税交付金		11億5,607万円	(R元 9億4,823万円)	2億 784万円、	21.9%
(4) 地方交付税		145億4,283万円(R元 140億7,131万円)	4億7,152万円	前年度比	3.4%
・普通交付税		128億8,880万円	(R元 126億1,737万円)	2億7,143万円、	2.2%
・特別交付税		16億5,403万円	(R元 14億5,394万円)	2億 9万円、	13.8%
(5) 国庫支出金		105億3,729万円(R元 36億3,465万円)	69億 264万円	前年度比	189.9%
・特別定額給付金給付事業費補助金		53億9,110万円	新規		
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		14億2,249万円	新規		
・公立学校情報機器整備費補助金		1億2,214万円	新規		
・公共土木施設災害復旧事業費負担金		1億7,657万円	(R元 4億5,622万円)	△2億7,965万円、	△61.3%
・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		0万円	(R元 2億1,638万円)	△2億1,638万円、	皆減

(6) 府支出金	24億6,047万円(R元 26億8,630万円)	△2億2,583万円	前年度比	△8.4%
・府道除雪作業委託金	6,020万円	(R元 600万円)	5,420万円、	903.3%
・広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	3,433万円	(R元 915万円)	2,518万円、	275.2%
・国勢調査委託金	2,167万円	(R元 10万円)	2,157万円、	21,570.0%
・現年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	292万円	(R元 1億4,311万円)	△1億4,019万円、	△98.0%
・過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	3,767万円	(R元 1億4,071万円)	△1億 304万円、	△73.2%
・地籍調査事業補助金	6,442万円	(R元 1億2,909万円)	△6,467万円	△50.1%
・参議院議員選挙費委託金	0万円	(R元 4,159万円)	△4,159万円	皆減

(7) 財産収入	2億3,468万円(R元 1億6,977万円)	6,491万円	前年度比	38.2%
・財産運用収入	1億6,966万円	(R元 1億6,632万円)	334万円、	2.0%
土地建物貸付収入	912万円	(R元 839万円)	73万円、	8.7%
情報通信施設貸付収入	1億3,850万円	(R元 1億3,523万円)	327万円、	2.4%
・財産売払収入	6,502万円	(R元 345万円)	6,157万円、	1,784.6%
土地建物売払収入	5,934万円	(R元 42万円)	5,892万円、	14,028.6%
物品売払収入	551万円	(R元 245万円)	306万円、	124.9%

(8) 寄附金	5億8,779万円(R元 2億9,840万円)	2億8,939万円	前年度比	97.0%
・ふるさと応援寄附金(17,112件)	5億8,779万円	(R元 2億9,840万円)	2億8,939万円、	97.0%

(9) 繰入金	11億5,965万円(R元 16億9,050万円)	△5億3,085万円	前年度比	△31.4%
・ふるさと応援基金繰入金	2億8,000万円	(R元 2億2,000万円)	6,000万円、	27.3%
・森林環境譲与税基金	616万円	新規		
・合併特例措置逡減対策準備基金繰入金	5億円	(R元 7億5,000万円)	△2億5,000万円、	△33.3%
・再編交付金事業基金繰入金	7,519万円	(R元 3億 58万円)	△2億2,539万円、	△75.0%
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金	3,426万円	(R元 1億 289万円)	△6,863万円、	△66.7%
・地域振興基金繰入金	2億2,000万円	(R元 2億8,000万円)	△6,000万円、	△21.4%
・韓哲・まちづくり夢基金繰入金	340万円	(R元 1,367万円)	△1,027万円、	△75.1%

(10) 市	債	36億6,510万円(R元 40億5,870万円) △3億9,360万円	前年度比 △9.7%
・社会教育施設整備事業債		4億1,980万円 (R元 2,440万円)	3億9,540万円、1,620.5%
・観光施設整備事業債		1億5,410万円 (R元 770万円)	1億4,640万円、1,901.3%
・都市公園整備事業債		3億3,400万円 (R元 2億1,070万円)	1億2,330万円、58.5%
・旧小学校施設解体事業債		7,550万円 新規	
・減収補てん債		5,570万円 新規	
・峰山クリーンセンター整備事業債		0万円 (R元 7億8,260万円)	△7億8,260万円、皆減
・防災行政無線整備事業債		0万円 (R元 2億6,550万円)	△2億6,550万円、皆減
・旧エコエネルギーセンター解体事業債		0万円 (R元 1億5,250万円)	△1億5,250万円、皆減
・公共土木施設災害復旧事業債		8,720万円 (R元 2億2,060万円)	△1億3,340万円、△60.5%
・小学校施設整備事業債		6,960万円 (R元 1億3,340万円)	△6,380万円、△47.8%
⇒ 地方債依存度 8.6%(R元 11.3%)			
※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)=地方債発行額÷歳入総額×100〕			
⇒ 年度末市債現在高		379億9,872万円 (R元 387億8,730万円)	△7億8,858万円、△2.0%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人	件	費	59億3,638万円(R元 51億8,419万円) 7億5,219万円	前年度比 14.5%
○一般職員			45億8,836万円(R元 46億7,141万円) △8,305万円、△1.8%	
			・基本給 490万円、手当(期末勤勉手当等)△7,091万円	
○市長等			5,057万円 (R元 6,660万円) △1,603万円、△24.1%	
			・特別職給与△836万円、手当(期末勤勉手当等)△502万円	
○議員			1億4,971万円(R元 1億6,900万円) △1,929万円、△11.4%	
			・議員報酬 △1,117万円、議員期末手当 △321万円	
○会計年度任用職員			9億9,365万円(R元 0万円) 9億9,365万円、皆増	
			・報酬 7億7,268万円、期末手当 9,622万円、共済費 1億2,475万円	
○その他特別職			1億5,409万円(R元 2億7,718万円) △1億2,309万円、△44.4%	

⇒ ラスパイレス指数(R2.4.1現在) 94.6 (R元 94.5)

地方公共団体全国平均 99.1 (R元 99.1)

京都府内市町村平均 97.7 (R元 97.8) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	43億1,382万円(R元 57億5,550万円)	△14億4,168万円	前年度比 △25.0%
-----------	---------------------------	-------------	-------------

○普通建設事業費	39億4,221万円(R元 43億6,073万円)	△4億1,852万円	前年度比 △9.6%
○災害復旧事業費	3億7,161万円(R元 13億9,477万円)	△10億2,316万円	前年度比 △73.4%

普通建設事業費では、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、防災行政無線デジタル化事業、間人漁港荷捌所等整備事業補助金などの事業費の減少により、前年度と比べ減少した。
災害復旧事業費では、平成29年度と平成30年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事が終了したことにより、前年度と比べ減少した。

(3) 一般行政経費	182億 833万円(R元 97億9,369万円)	84億1,464万円	前年度比 85.9%
------------	---------------------------	------------	------------

○物件費	54億8,012万円(R元 52億6,483万円)	2億1,529万円	前年度比 4.1%
・ GIGAスクール情報機器等整備経費	4億1,467万円	新規	
・ 庁舎再配置事業	1億7,559万円	(R元 637万円)	1億6,922万円
・ ふるさと応援寄附金推進経費	2億6,463万円	(R元 1億2,058万円)	1億4,405万円
・ 学校跡施設除却経費	7,767万円	新規	
・ 峰山放課後児童クラブ解体事業	6,319万円	新規	
・ 公共施設等感染症予防対策事業	5,821万円	新規	
・ 旧エコエネルギーセンター部分的解体撤去経費	0万円	(R元 1億6,505万円)	皆減
・ 地籍調査経費	8,190万円	(R元 1億6,511万円)	△8,321万円
○補助費等	105億7,952万円(R元 28億1,471万円)	77億6,481万円	前年度比 275.9%
・ 特別定額給付金給付経費	53億9,454万円	新規	
・ 下水道事業一般会計繰出金	11億5,540万円	新規	
・ 市立病院繰出金	9億5,674万円	(R元 8億1,405万円)	1億4,269万円
・ 新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金	5億5,206万円	新規	

○積立金	12億9,662万円(R元 8億9,015万円) 4億 647万円		前年度比 45.7%	
・ ふるさと応援基金積立金	5億2,862万円 (R元	2億8,559万円		2億4,303万円
・ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	2億2,312万円 新規			
・ スポーツ施設整備基金積立金	3,434万円 (R元	915万円)		2,519万円
・ 森林環境譲与税基金積立金	2,494万円 (R元	1,174万円)		1,320万円
・ 韓哲・まちづくり夢基金積立金	2,035万円 (R元	1,406万円)		629万円
・ 財政調整基金積立金	4億 77万円 (R元	5億 62万円)		△9,985万円
○投資及び出資金	8億1,716万円(R元 7億9,139万円) 2,577万円		前年度比 3.3%	
・ 下水道事業会計繰出金	1億2,460万円 新規			
・ 病院事業一般会計出資金	3億1,414万円 (R元	3億1,303万円)		111万円
・ 水道事業一般会計出資金	3億7,842万円 (R元	4億7,836万円)		△9,994万円
○貸付金	3,491万円(R元 3,262万円) 229万円		前年度比 7.0%	
・ 事業継続支援資金緊急貸付金	1,039万円 新規			
・ 医療確保奨学金等貸付金	1,160万円 (R元	1,740万円)		△580万円
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	600万円 (R元	850万円)		△250万円

(4) 扶 助 費	49億7,975万円(R元 51億4,358万円) △1億6,383万円		前年度比 △3.2%	
・ 子育て特別給付金	6,314万円 新規			
・ ひとり親世帯臨時特別給付金	6,006万円 新規			
・ こんにちは赤ちゃん特別給付金	2,640万円 新規			
・ 児童扶養手当給付費	1億8,512万円 (R元	2億4,101万円)		△5,589万円
・ 子ども医療給付費	1億3,311万円 (R元	1億7,043万円)		△3,732万円
・ 児童手当給付費	6億7,849万円 (R元	7億 216万円)		△2,367万円
・ 老人医療給付費	3,840万円 (R元	5,064万円)		△1,224万円

(5) 維 持 補 修 費	7億2,426万円(R元 3億6,095万円) 3億6,331万円		前年度比 100.7%	
・ 除雪作業経費	5億 111万円 (R元	1億4,223万円)		3億5,888万円
・ 市道維持補修経費	9,431万円 (R元	8,787万円)		644万円
・ 小学校施設管理事業	1,173万円 (R元	802万円)		371万円

(6) 繰 出 金		27億8,884万円 (R元 38億9,822万円)	△11億 938万円	前年度比 △28.5%
・	介護保険事業特別会計	10億7,210万円	(R元 10億 770万円)	6,440万円
・	後期高齢者医療事業特別会計	10億7,003万円	(R元 10億3,265万円)	3,738万円
・	国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億 26万円	(R元 9,001万円)	1,025万円
・	公共下水道事業特別会計	0万円	(R元 8億2,800万円)	皆減
・	集落排水事業特別会計	0万円	(R元 2億3,600万円)	皆減
・	浄化槽整備事業特別会計	0万円	(R元 1億2,200万円)	皆減
・	国民健康保険事業特別会計	5億 645万円	(R元 5億4,185万円)	△3,540万円
(7) 公 債 費		46億4,996万円 (R元 47億2,436万円)	△7,440万円	前年度比 △1.6%
・	繰上償還元金	3,525万円	(R元 3,083万円)	442万円
・	定期償還元金	44億1,844万円	(R元 44億5,850万円)	△4,006万円
・	定期償還利子	1億9,627万円	(R元 2億3,503万円)	△3,876万円

令和2年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費		R2決算額	2億4,115万円 (R元 2億3,221万円)	伸率	3.9
	議会議場映像・音響設備改修工事		3,441万円	新	
	政務活動費交付金		8万円	(168万円)	
総務費		R2決算額	98億3,834万円 (R元 42億7,721万円)	伸率	130.0
◎	ふるさと創生職員制度推進事業		659万円	新	
	一般管理一般経費		1億 162万円	(7,901万円)	
	財政調整基金		4億 77万円	(5億 62万円)	
	庁舎再配置事業		1億7,600万円	(1億6,966万円)	
	国際交流・多文化共生推進事業		622万円	(806万円)	
	地域おこし協力隊活動事業		2,309万円	(2,084万円)	
	移住促進・空家改修支援事業		1,899万円	(1,845万円)	
◎	京丹後未来創生人材育成事業		1,095万円	新	
▼	京丹後未来ラボ運営事業		0万円	(652万円)	
	ふるさと応援寄附金推進事業		2億6,764万円	(1億2,058万円)	
	韓哲・まちづくり夢基金事業		186万円	(246万円)	
◎	ふるさとブランド推進事業		1,364万円	新	
▼	京丹后市制15周年記念事業		0万円	(84万円)	
	行政情報システム運営事業		1億1,825万円	(1億6,886万円)	
	ブロードバンドネットワーク運営事業		3億3,187万円	(2億8,746万円)	
	自治組織活動支援事業		1億2,960万円	(1億2,985万円)	
	コミュニティ支援事業		6,345万円	(1億4,122万円)	
	地域づくり支援事業		1,637万円	(1,475万円)	
▼	地域活性化イベント補助金		0万円	(908万円)	
	交通安全活動経費		175万円	(265万円)	
	地方バス路線運行維持対策事業		1億2,921万円	(1億2,982万円)	

京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億7,191万円	(2億7,149万円)
▼ EV乗合タクシー運行支援事業	0万円	(1,632万円)
基地対策一般経費	313万円	(278万円)
再編交付金事業基金	29万円	(76万円)
◎ 特別定額給付金給付事業	54億 777万円	新
▼ 参議院議員選挙経費	0万円	(4,171万円)
▼ 京都府議会議員選挙経費	0万円	(2,374万円)
市長・市議会議員選挙経費	5,728万円	(810万円)
◎ 国勢調査	2,167万円	新

民生費	R2決算額 101億4,891万円 (R元 98億8,191万円) 伸率 2.7	
くらしの資金貸付事業	87万円	(28万円)
地域再建被災者住宅等支援事業	9万円	(9万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億5,298万円	(4億8,546万円)
自立相談支援事業	1,195万円	(1,478万円)
就労準備支援事業	2,194万円	(2,139万円)
障害福祉サービス事業	16億7,311万円	(16億2,485万円)
自立支援医療事業	3,064万円	(2,453万円)
障害者就労支援事業	630万円	(637万円)
老人保護措置事業	1億4,178万円	(1億4,540万円)
福祉有償運送運営助成事業	886万円	(918万円)
老人福祉施設建設資金借入金償還補助金	1,404万円	(1,523万円)
介護保険事業特別会計繰出金	9億9,301万円	(9億2,516万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,000万円	(4,000万円)
◎ 高齢者福祉施設整備事業	3,273万円	新
◎ 高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	86万円	新
子育て支援医療事業	1億3,870万円	(1億7,737万円)
老人医療給付事業	4,089万円	(5,579万円)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億5,533万円	(2億3,039万円)
◎ こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業	2,640万円	新
児童手当支給事業	6億8,169万円	(7億 397万円)
◎ 子育て特別給付金給付事業	6,421万円	新
◎ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	6,047万円	新
放課後児童健全育成事業	2億8,555万円	(1億7,798万円)
保育所管理運営事業	1億6,266万円	(1億3,978万円)
保育業務委託事業	5億 737万円	(5億2,264万円)
▼ 保育所整備事業	0万円	(3,283万円)
教育利用管理運営事業	4,705万円	(5,928万円)
保育利用管理運営事業	6億7,539万円	(5億8,736万円)
生活保護費支給事業	7億7,202万円	(7億4,321万円)

衛生費	R2決算額 43億9,105万円 (R元 51億9,122万円) 伸率 △15.4
------------	--

◎ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金	2億2,312万円	新
健康づくり・食育推進事業	34万円	(80万円)
子育て世代包括支援センター事業	74万円	(185万円)
総合検診事業	9,943万円	(1億 898万円)
予防接種事業	1億4,136万円	(1億3,315万円)
◎ 感染症予防対策事業	6,103万円	新
◎ マスク配付事業	4,092万円	新
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	853万円	新
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	1億 26万円	(9,001万円)
市立病院繰出金	12億7,088万円	(11億2,708万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,160万円	(1,740万円)
▼ 浄化槽整備事業特別会計繰出金	0万円	(1億2,200万円)
水洗化推進支援事業	400万円	(930万円)

海岸漂着物対策推進事業	2,762万円	(2,677万円)
▼ 海岸漂着物発生抑制事業	0万円	(62万円)
▼ 資源循環推進事業	0万円	(1億7,038万円)
水道事業会計繰出金	4億7,792万円	(5億4,404万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億 544万円	(13億7,442万円)
最終処分場整備事業	2,590万円	(102万円)
し尿収集事業	2億3,936万円	(2億1,254万円)
網野衛生センター管理運営事業	8,428万円	(9,377万円)
久美浜衛生センター管理運営事業	6,657万円	(6,340万円)

労働費	R2決算額	3,734万円 (R元 2,572万円)	伸率 45.2
------------	--------------	-----------------------------	----------------

シルバー人材センター運営助成事業	1,905万円	(2,005万円)
人材確保・就職促進対策事業	833万円	(567万円)
◎ 中小企業緊急雇用調整助成事業	996万円	新

農林水産業費	R2決算額	13億6,477万円 (R元 16億8,094万円)	伸率 △18.8
---------------	--------------	-----------------------------------	-----------------

◎ 生物多様性を育む農業推進計画更新事業	4万円	新
◎ 償還金助成事業	64万円	新
◎ 農林水産業緊急支援事業	5,558万円	新
スマート農業実装チャレンジ事業	1,502万円	(573万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,794万円	(6,853万円)
土地利用調整推進事業	3,756万円	(844万円)
農業次世代人材投資事業	5,079万円	(4,073万円)
◎ 農林水産業活性化推進事業	982万円	新
集落営農ビジネス支援事業	465万円	(1,114万円)
◎ 地域商社支援事業	2,400万円	新
「京の米」生産イノベーション事業	2,314万円	(1,308万円)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	2,892万円	(2,892万円)

◎ 小規模土地改良事業	35万円	新
多面的機能支払交付金事業	2億 853万円	(2億1,709万円)
宇川地区農業用施設改修事業	2,626万円	(4,767万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,206万円	(3,224万円)
有害鳥獣捕獲事業	7,854万円	(9,031万円)
有害鳥獣防除事業	1,398万円	(457万円)
猪・鹿肉処理施設運営管理事業	1,114万円	(1,129万円)
▼ 森林整備事業	0万円	(336万円)
災害に強い森づくり事業	1,900万円	(1,050万円)
豊かな森を育てる事業	1,836万円	(640万円)
◎ 森林環境譲与税事業	616万円	新
森林環境譲与税基金	2,494万円	(1,174万円)
漁業振興支援事業	139万円	(2億7,490万円)
◎ 地域水産物販路拡大緊急支援事業	100万円	新
漁港整備事業	1,424万円	(85万円)
◎ 水産物供給基盤機能保全事業	1,801万円	新

商工費			R2決算額 19億2177万円 (R元 9億6,887万円) 伸率 98.4		
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	4,154万円	(4,067万円)			
商工業支援事業	2,681万円	(6,739万円)			
▼ 地域総合整備資金貸付事業	0万円	(46万円)			
◎ 商工業緊急支援事業	5億4,199万円	新			
◎ 休業要請対象事業者支援事業	7,960万円	新			
◎ みんなのありがとうクーポン券発行事業	5,514万円	新			
◎ 事業継続支援緊急資金貸付事業	1,039万円	新			
◎ 地域経済循環促進事業	7万円	新			
◎ 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業	5,561万円	新			
◎ 自然あふれるビジネスセンター(仮称)推進事業	111万円	新			

新シルク産業創造事業	1,523万円	(2,100万円)
◎ 民民連携すいしん本部(仮称)事業	64万円	新
◎ 大阪・関西万博連携事業	95万円	新
観光インフラ整備等促進事業	4,882万円	(8,530万円)
海水浴場連絡員配置等支援事業	2,074万円	(859万円)
海の京都DMO推進事業	1億3,690万円	(7,595万円)
指定管理施設運営事業	1億4,799万円	(1億1,571万円)
指定管理施設大規模改修事業	2億3,392万円	(4,462万円)

土木費	R2決算額 38億5,244万円 (R元 27億5,416万円) 伸率 39.9
------------	---

地籍調査事業	8,738万円	(1億7,240万円)
市道維持補修事業	1億9,551万円	(1億4,148万円)
道路新設改良事業	7,605万円	(4,667万円)
社会資本整備総合交付金事業	3億4,973万円	(2億5,754万円)
除雪事業	5億1,376万円	(1億5,233万円)
河川改修事業	5,843万円	(214万円)
内水処理対策事業	2億 672万円	(3億6,383万円)
都市公園等維持整備事業	1億1,139万円	(6,486万円)
峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	4億 389万円	(1億9,788万円)
下水道事業会計繰出金	12億8,000万円	新
公共下水道事業特別会計繰出金	0万円	(8億2,800万円)

消防費	R2決算額 12億6,793万円 (R元 14億7,085万円) 伸率 △13.8
------------	--

通信指令業務	2,458万円	(5,317万円)
団員報酬	3,801万円	(3,865万円)
団員退職報償金	8,896万円	(3,721万円)
消防団活動運営事業	8,365万円	(1億1,244万円)
常備消防施設等整備事業	3,093万円	(1,631万円)

消防車両等整備事業	3,395万円	(2,125万円)
消防車庫等整備事業	2,345万円	(107万円)
消火栓設置事業	1,399万円	(412万円)
防災行政無線施設整備事業	0万円	(2億6,556万円)
災害対策一般経費	3,588万円	(1,025万円)

教育費			R2決算額 35億3,229万円 (R元 23億1,902万円) 伸率 52.3		
学校情報化推進事業	3,027万円	(7,112万円)			
◎ 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	2億3,062万円	新			
◎ GIGAスクール情報機器等整備事業	4億5,086万円	新			
小中一貫教育実践事業	454万円	(564万円)			
学校跡施設管理事業	8,362万円	(475万円)			
小学校施設改修事業	1億 227万円	(1億8,375万円)			
児童教職員健康管理事業	4,039万円	(701万円)			
小学校スクールバス運行管理事業	9,405万円	(9,631万円)			
小学校就学援助事業	2,006万円	(1,794万円)			
小学校スクールサポーター等設置事業	5,317万円	(3,697万円)			
中学校施設改修事業	2,525万円	(1,828万円)			
生徒教職員健康管理事業	1,719万円	(518万円)			
中学校スクールバス運行管理事業	7,120万円	(7,157万円)			
中学校就学援助事業	1,635万円	(1,940万円)			
中学校スクールサポーター等設置事業	3,957万円	(2,801万円)			
成人式開催事業	192万円	(48万円)			
文化芸術事業	3,441万円	(3,348万円)			
丹後地域公民館管理運営事業	3億2,195万円	(1,891万円)			
図書館管理運営事業	1億2,252万円	(6,524万円)			
古代の里資料館管理運営事業	4,999万円	(1,266万円)			
遺跡整備事業	3,124万円	(4,613万円)			

スポーツイベント推進事業	482万円	(1,016万円)
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	1億6,954万円	(2,069万円)
ワールドマスターズゲームズ関西推進事業	906万円	(716万円)

災害復旧費	R2決算額 3億5,541万円 (R元 13億3,342万円) 伸率 Δ73.3	
農地・農業用施設災害復旧事業	4,516万円	(3億3,463万円)
林業用施設災害復旧事業	312万円	(4,553万円)
公共土木施設災害復旧事業	3億 317万円	(9億4,550万円)
公立学校施設災害復旧事業	180万円	(21万円)
その他公共施設災害復旧事業	216万円	(701万円)

公債費	R2決算額 46億4,996万円 (R元 47億2,496万円) 伸率 Δ1.6	
借入金償還元金	44億1,844万円	(44億5,850万円)
繰上償還元金	3,525万円	(3,143万円)
借入金償還利子	1億9,627万円	(2億3,503万円)